毎月11日掲載

防災・減災のページ

むすび塾

巡回ワークショップ　@宮城・涌谷町10区自治会

避難行動 時系列で整理

水害発生時の課題と対策

東日本大震災の教訓を今後の備えに生かすため、河北新報社は4月25日、巡回ワークショップ「むすび塾」を宮城県涌谷町の長柄町生活共同利用センターで開いた。東北以外の開催を含めて通算42回目。減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長の進行で、10区自治会の住民11人が地元で懸念される河川氾濫など水害発生時の課題や対策を話し合った。

涌谷町は1950年8月の大雨で江合川が決壊し、甚大な被害が出た。大規模水害は近年起きていないが、10区自治会の地区は江合川と出来川に挟まれた低地にあり住民の危機感は強い。

町指定の避難所は勤労青少年ホームと涌谷高の2カ所。地区中心部から約1～2キロ離れ、防災リーダーの大谷剛さん（66）は「水害で地域が水没した場合、果たしてたどり着けるのか」と懸念を示した。

自治会長の熊谷信一郎さん（68）は「大雨で堤防が決壊したらどうなるのか不安だ。住民が素早く避難できる地区独自の仕組みをつくりたい」と対策の必要性を強調した。

議論では、自治会の住民約650人のうち75歳以上が約100人を占めることを取り上げた。地域福祉会長の佐藤友子さん（68）は「高齢者はなかなか避難したがらない。呼び掛けに応じてもらうため、普段から顔の見える付き合いを心掛けたい」と語った。

民生委員の遠藤良治さん（66）は、介護を受けている高齢者が少なくないことを踏まえ「避難先で適切なケアができるか心配」と打ち明けた。ほかにも「若い人がいない日中に災害が起きたら、どうしたらいいか」「医療知識がないのに介護するのはためらわれる」と人材不足を懸念する声が上がった。

木村理事長は「減災行動計画（タイムライン）」を策定するよう提案した。大雨で河川の水位が上昇した場合などを想定し、避難に向け住民がどう行動すべきかを時系列にまとめた計画を案す。国内だけでなく米国でも地域防災の有効な手段として注目されている。

水害常襲地帯の兵庫県佐用町久崎地区の住民が取り組む水害対策として①昼間に車を高台に移動する②大事なものを2階に運ぶ―なども紹介。木村さんは「水害は、気象情報を参考にあらかじめ対策ができる。役場の指示を待たずに地域の判断で避難することも検討してほしい」と助言した。

水害のタイムラインの例 雨・川の状態	取るべき行動	事前の対策
◇大雨注意報発令	◇自治会幹部や住民が集まり、対策本部設置 ◇情報収集 ◇要援護者の避難を判断	◇安全な参集場所を決める ◇ラジオの準備 ◇上流の情報提供者を探す ◇支援者への連絡手段の確保
◇雨が強くなる ◇川の水位が上昇	◇要援護者を車で避難させる 移動が無理な人は2階へ ◇住民は避難の準備 ◇貴重品は2階へ	◇要援護者の所在確認 ◇支援者リストの作成 ◇避難場所を決めておく
◇大雨警報発令	◇近所に声掛けし、避難開始	

兵庫県佐用町久崎地区の水害対策

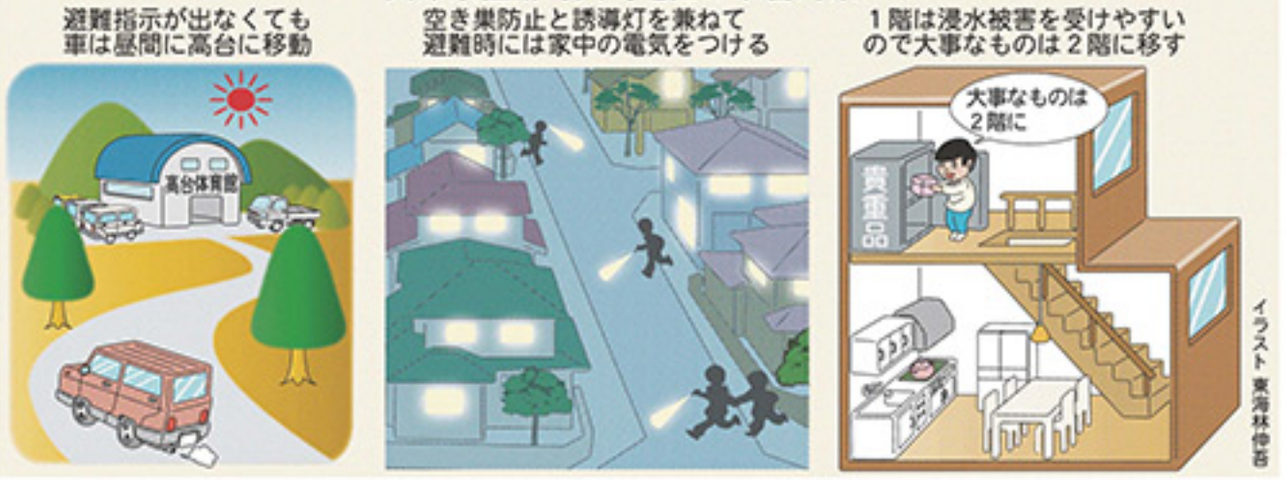

イラスト　東海林伸吾

水害対策を話し合う住民たち

宮城県涌谷町中心部を流れる江合川

三つの川が囲む低地

宮城県涌谷町は県北部に位置する。人口1万7113（3月末現在）。町の南部を江合川、北部を旧迫川、東部を旧北上川が流れ、中心部の平地を囲む。低地のため過去にたびたび水害に見舞われてきた。

10区は江合川と南を流れる出来川に挟まれている。1950年の大雨では江合川の堤防が決壊。床下浸水の被害に見舞われた。地区には一人暮らしのお年寄り世帯や、お年寄りのみの世帯がそれぞれ30前後ある。

町の主な産業は農業。稲作のほか、小ネギやホウレンソウ、水菜などの園芸栽培が盛んだ。

■むすび塾に参加して

宮城・涌谷町10区自治会

【要支援者の避難誘導】避難を嫌がる人もいるが、呼び掛けた時にすぐに同意してもらえる関係をつくりたい。
＝自治会長・熊谷信一郎さん（68）

【避難場所】指定の涌谷高は、江合川に架かる橋を渡らなければならない。状況により自宅2階を考えるべきだ。
＝行政区長・遠藤功記さん（57）

【避難誘導の開始】要支援者は避難準備情報の段階で、地区の生活センターに避難させるべきだ。
＝民生委員・遠藤良治さん（66）

【避難誘導の開始】勧告を待つ余裕はない。水位計などを見て、独自に判断しなければいけないのではないか。
＝自治会福祉部長・石場広治さん（81）

【要支援者の避難誘導】「大丈夫だ」と避難しないお年寄りがいる。家族や親戚の説得が必要だ。
＝前婦人防火クラブ活動班長・内海輝江さん（74）

【避難場所】指定の涌谷高は遠い。江合川の橋が水没する恐れもある。町に見直しを要請したい。
＝自治会防災対策部長・浅野順さん（67）

【訓練の必要性】地震の訓練はしているが、水害に備えた訓練も必要だ。年に1、2度は実施したい。
＝防災リーダー・大谷剛さん（66）

【日頃の付き合い】お茶飲み会などに毎回20人近く来る。来たことのない人への声掛けが課題だ。
＝地域福祉会長・佐藤友子さん（68）

【避難先でのお世話】婦人防火クラブや福祉推進員らを中心に、元気な住民に協力してほしい。
＝自治会障害者支援班長・渋谷紀子さん（73）

【要支援者の避難誘導】勧告が出てからでは水位の上昇が心配。準備情報の段階で、避難を誘導した方がよい。
＝前行政区長・大田剛さん（68）

【参加して】水害が起きても速やかに対応するために何を考えておくべきか、課題を確認できた。
＝自治会防災対策活動班長・桜井幸雄さん（71）

■専門家から

空振り覚悟 早め対応を

減災・復興支援機構理事長　木村　拓郎さん

地震と違い、気象情報で予想できる水害は、空振りも覚悟で早め早めに対応することが原則だ。夜間の避難は危険なので、特に高齢者は昼間のうちに避難することを心掛けてほしい。

水害では自宅2階などに避難すればいいという考えもあるが、堤防が決壊したら建物にも大きな被害が出る。場所によっては早めに自宅を離れるべきだ。

役場が的確な避難情報を出すとは限らない。指示待ちではなく、地域で自主的に避難計画を策定し緊急時には実行に移したい。避難場所や要支援者のリストづくりなど事前の対策も欠かせない。

避難所 安心できる場に

減災・復興支援機構専務理事　宮下　加奈さん

避難を嫌がる高齢者の対応はどうすべきか。三宅島で噴火被害が起きた時は、避難勧告が出ると、近所の人たちがおにぎりなどを作って避難所に持ち寄った。食料を交換しながら食べて、何事もなければ帰る。繰り返すうちに避難行動が習慣になった。

ポイントは、避難所を楽しく、安心できる場所にしておくこと。

情報を共有する手段として、スマートフォン向け対話アプリのLINE（ライン）を活用してはどうか。使い方を地域の高校生に教えてもらうと、若い世代との連携にもつながる。

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は地域住民らと一緒に、地震・津波に備える巡回ワークショップ「むすび塾」を開いています。名称には、地域と人、人と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けていきたいとの思いを込めました。次回の「むすび塾」は31日、仙台市太白区の仙台市東四郎丸児童館で開催します。